

		児童生徒一人一人のいのちを尊重し、それぞれの多様な学びにきめ細かく寄り添い、支え、地域とつながる日々の学校生活を通して、児童生徒が共生社会の一員として、自分らしい生き方を創造することを目標に、保護者・地域から信頼される活力ある学校づくりを進める。					
経営ビジョン		1 安全安心な環境を創る体制整備 ・情報メールを活用した児童・生徒等の安否確認及び情報共有・防犯訓練、防災・避難訓練等の計画的実施と防災教育の強化・校内の安全環境の整備及び地域との連携・医療的ケア体制の連携強化 2 社会の変化を踏まえた専門性の習得 ・ICT機器等を活用した学習活動の研究及び推進・「授業力の向上」を中心に据えた校内研究、校外研修の充実・外部専門家との協働による研修の充実 3 個が輝く教育課程の充実・個及び協働の学びを支える教育課程の実施と検証 ・キャリア教育の視点をいかした学習活動の展開・地域の人材や資源をいかした多様な学習活動の推進 4 地域支援・連携の推進 ・小・中学校、高等学校との交流および共同学習の推進・地域における学校、各機関が有する特別支援機能強化の支援					
項目	保護者評価	職員評価	具体的方策	学校の自己評価(主な成果・課題等)	学校評議員評価・感想等	今後の改善策	
重点目標1 安全安心な学習環境の整備	3.5	3.2	情報メールを活用した児童・生徒等の安否確認及び情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度より情報メールに加え、安心安全メールの運用を始めた。今後は安心安全メールを主な情報共有手段とし児童生徒の欠席連絡等についても活用の検討をしていきたい。 ○ HPをはじめ、インスタグラム、YouTubeでも公式アカウントを運用し情報発信を行っている。更新頻度を上げことでフォロワー数も徐々に伸びてきており、情報発信力が高まってきている。 ○ 避難訓練等を計画どおりに進め、児童生徒や職員の防災意識、安全意識を高めることができた。また、本年度は保護者を対象とした防災研修を行った。 ○ 教室の床の改修や遊具の取替え等、学習環境について整備を進めることができた。引き続き県教育委員会と連携し、児童・生徒が安心して活動できるように整備を進めていく。 ○ 医療的ケアの体制整備について、保護者の協力をいただきながら取り組むことができた。次年度も十分な医療的ケア体制を整え、安全・安心な学校生活を支援していきたい。 ● 能登半島地震を受け、引き続き避難態勢や備蓄品のあり方について改善について検討していきたい。 ● 児童生徒の安全・安心な学校生活のために、継続して職員間での安全管理を徹底していく。 	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練については「体験」をしておくことが重要である。「身を守る」を目的に継続的な学習に取り組み児童生徒の安全を守ってほしい。 ・防災では「備蓄」での対応が非常に重要である。災害発生時を想定した準備をしていくことが望ましい。 ・特に、医療的ケアが必要な児童生徒については、災害時に帰宅困難が生じた場合の対応を十分に考えておく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【安心安全な環境】 ・安全点検を通して、職員の安全意識及び校内の環境整備を継続して進めていく。 ・防災等は新富町と連携し「体験」「備蓄」を含めた避難訓練や防災研修を進め、職員及び児童生徒の防災意識を高める。 ・PTA活動においても防災研修を計画し保護者と合同の避難研修等を計画する。 ・医療的ケアにおいては、対象児童生徒保護者とのケース会を開催し、緊急時等における対応について情報を共有する。また、主治医との連携を保護者と行う。
			防犯訓練、防災・避難訓練等の計画的実施と防災教育の強化				
			校内の安全環境の整備及び地域との連携				
			医療的ケア体制の連携強化				
重点目標2 主体的に学び続ける職員集団の育成	3.6	3.3	ICT機器等を活用した学習活動の研究及び推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT機器（タブレット等）の活用について研究を深めることで、日常的な活用が進んでいる。子供の実態に合わせてタブレットが個別最適化が進んできている。 ○ Googleアカウントに加え、マイクロソフトアカウントの活用も見られるようになってきた。学習活動におけるデータ共有やファイルの共同編集など、協働的な学びにつながってきている。 ○ 本校は児童生徒の個人用AppleIDを配布し活用できている。このことで、個人に必要な有料アプリについても個人で購入し活用することができる。高等部段階で、ICT就学奨励費を使って個人のiPadを購入後も同じアカウントで活用できるので学びの連続性を継続できる。 ○ 2月に校外向けにICTを活用した個別最適化の授業作りについての授業公開を行った。 ○ 教材の整理を通して、職員が学習環境を準備しやすいようにすることができた。 ○ 宮崎県手をつなぐ育成会に御協力いただき、障害基礎年金に関する職員研修を実施した。児童生徒の将来像、キャリア教育の視点からも大変有意義な学びの時間となった。 ● ICT活用が進む中、日常的な情報モラルの指導に取り組んで行く必要がある。 ● 職員の情報教育に係る専門性の向上を継続して図っていく必要がある。 	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器については、多くの児童生徒が意欲的に授業で活用している。卒業後の活用についても、期待ができる ・児童生徒にとっては、スマートフォン等が非常に身近になっており、犯罪等に巻き込まれないように指導に取り組むことが求められる。 ・ICT機器の活用については、情報リテラシーの観点からも、職員の情報教育に係る職員研修に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【専門性の習得】 ・ICT活用に関しては、児童生徒が個別最適な学習に取り組むことができるよう環境整備等を行う。 ・情報リテラシーに係る研修等を行い、職員及び児童生徒の情報活用能力の向上を図る。 ・スマートフォンやタブレットの活用については、保護者にも協力をいただきながら、起こりうるトラブルや問題解決ができるよう必要に応じて研修を行う。 ・学校PRについては、SNSを活用し情報発信を積極的に行う。
			「授業力の向上」を中心に据えた校内研究、校外研修の充実				
			外部専門家との協働による研修の充実				
重点目標3 個が輝き合える魅力ある学校づくり	3.6	3.2	個及び協働の学びを支える教育課程の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級の児童生徒に関する課題やつきたい力、目指す児童生徒像について、各学級にアンケートを実施し、その結果を基に今年度の教育課程の編成を進めたことで校内評価が向上した。 ○ コロナ禍で実施できなかった行事が再び行えるようになってきた。特に各学部で地域の人材や社会資源を活用した学習を実施できた。今後は更なる人材や資源を活用した学習活動の展開が期待される。 ○ ヴィアマテラス宮崎との交流や作品展を通して、地域とつながることができた。 ○ 研修部では、児童生徒が主体的に学ぶ力を育むための教育課程について検討を行い、卒業後に必要な表現する力について全体研修で共通理解を図り授業作りに取り組むことできた。 ○ 地域の課題解決に向けた学習（総合的な探究の時間）の充実を図るために、進路支援部と連携し、こゆ財団の担当者に指導いただく機会を設けた。更なる教育活動の充実を図りたい。 ○ 今年度初めて行った「事業所等説明会」では、職員と保護者が共に子供たちの将来の進路先について考えるよい機会になった。また、福祉人材センターに御協力いただき「福祉の仕事」について学ぶ機会を設けた。生徒が様々な職業から選択できる可能性を広げていきたい。 ● 教育課程の運用については、各学部間の連携をより深めていく必要がある。 ● 今後も卒業後に必要な力について、実態に応じた内容を明確にしていきたい。 	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携を大切に取組んでいることは非常に評価できる。共生社会の実現に向け期待できる。 ・今後は地域と学校との連携をより深めていく必要がある。 ・そのためにも、教育と福祉だけではなく、民間や行政も一緒に取り組んで行くことが求められる。 ・個が輝き合える学校づくりのためには、子供たちのことを地域の方々知ってもらうことが大切である。 ・福祉も学校との連携をより深めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【魅力ある学校】 ・学校行事等、地域や関係機関の方々案内を行う行うことで、来校いただく機会を設ける。 ・ヴィアマテラス宮崎、新富町商工会、新田原基地、こゆ財団等の方々継続して進路学習や授業交流を行い、児童生徒の教育活動の充実を図る。 ・将来の進路に係る「事業所等説明会」を今年度も計画し、保護者や職員とともに子供たちの将来の進路先について考える機会を設ける。 ・福祉機関と連携した進路学習を行い、生徒の進路選択の幅を広げる。
			キャリア教育の視点をいかした学習活動の展開				
			地域の人材や、資源をいかした多様な学習活動の推進				
重点目標4 地域支援・連携の推進	3.4	3.2	小・中学校、高等学校との交流及び共同学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校間、あるいは居住地校との交流及び共同学習が活発に行われた。特に小学部においては、居住地校との交流及び共同学習が推進され、地域就学へとつながったケースもあった。 ○ チーフコーディネーターを中心に、西都児湯地区の小中学校からの要請に応じ教育相談や研修支援に約200件対応した。また、市町村主催の家庭教育学級や就学時健診において、保護者や地域の方々に講話を行うなど、早期からの支援の重要性を発信することができた。 ○ 各市町村の教育支援委員会に出席することで、適切な就学へとつながることができた。今後も児童生徒の支援員や福祉サービス等と連携を図りながら適切な就学支援を行っていきたい。 ○ 地域との連携では、特に高等部作業学習班（サービス部）や生徒会を中心として「農福連携」をキーワードに本校の啓発や地域（しるは工房、高鍋農業高校等）との関わりを進めた。活動を通して、啓発や関わりも充実もあったが、回数を重ねる毎に、生徒に主体的な言動が増えていったことが大きな成果の一つである。 ● 小中学校だけでなく、幼稚園・保育園における早期相談の充実を図っていく必要がある。また、高等学校における特別支援教育の充実を図ってきたい。 	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・相手を知ることが相互理解の第一歩である。関係機関との連携により安全・安心に過ごすことのできる環境構築を期待する ・「こゆ朝市」にも高等部が出店しているが、今後更に広がっていくとよいと感じる。 ・「農福連携」のような取組も非常に評価できる。引き続き、地域の高校生とるびなすの生徒が、一緒に活動をしていくような場も必要であろう。 ・こゆの朝市などの取組は、休日に行われることが多い。そのため、職員の働き方改革を踏まえた取組をしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域との連携】 ・居住地校交流を計画的に実施し、児童生徒が地域の小中学校と交流を進めることでインクルーシブ教育の推進を図る。 ・「こゆ朝市」や「農福連携」の取組を引き続き進めることで、地域の方々との交流を深めることにも、障がいの理解啓発を図る。 ・西都・児湯地区唯一の特別支援学校として小中学校はもとより、幼稚園・保育園における早期相談を関係市町村と連携して実施し、特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。
			地域における学校、各機関が有する特別支援機能強化の支援				